

2020年2月4日

各位

会社名 株式会社ディー・エヌ・エー  
代表者名 代表取締役社長兼 CEO 守安 功  
(コード番号: 2432 東証第一部)  
問合せ先 執行役員 経営企画本部長 大井 潤  
電話番号 03-6758-7200

## タクシー配車アプリ等に関する事業の統合、及び、 本統合に当たっての会社分割（簡易吸収分割）に関する基本合意書締結のお知らせ

当社、日本交通ホールディングス株式会社(本社:東京都港区、代表取締役:川鍋 一郎、以下 日本交通ホールディングス)、及び、同社の子会社である JapanTaxi 株式会社(本社:東京都千代田区、代表取締役社長 執行役員 CEO:川鍋 一郎、以下 JapanTaxi)は、タクシー配車アプリ等に関する事業の統合を行い、新たな体制で事業を推進していくことを決定いたしました。

統合にあたっては、当社が運営するタクシー配車アプリ等に関する事業を、吸収分割の方法により、JapanTaxi(統合時に社名変更予定)に承継させる予定であり、本日、本件に関する基本合意書を締結いたしました。

なお、本会社分割は、当社の総資産の減少額がその直前事業年度の末日における純資産額の10%未満、かつ、当社の売上高の減少額がその直前事業年度の売上高の3%未満であることが見込まれるため、開示事項・内容を一部省略して開示しています。

## 記

### 1. 会社分割の目的

タクシー配車アプリ等に関する事業の一層強固な体制構築及び事業・戦略の推進に向け、当社及び JapanTaxi の関連する事業の統合を図るものです。統合にあたっては、次世代タクシー配車アプリ「MOV」を主体とする当社のタクシー配車アプリ等に関する事業を吸収分割の方法により JapanTaxi に承継いたします。なお、本会社分割を経て、当社と日本交通ホールディングスは、JapanTaxi の共同筆頭株主となり、JapanTaxi は、当社の持分法適用会社となる予定です。

当社は、インターネットやAIを活用し、様々な産業と新たなサービス・事業を共創してまいりました。交通の分野においても、「MOV」の運営を通じ、“すぐ呼べる。すぐ乗れる。”次世代タクシー配車サービスの実現・普及を図るとともに、労働力不足などのタクシー業界が抱える課題解決への貢献に努めてまいりました。

一方で JapanTaxi は、全国約7万台のタクシー車両のネットワークを強みに、タクシー配車アプリを始めとする事業を展開しております。同社は2011年より、日本で初めてタクシー配車アプリを提供開始し、現在では、全国47都道府県を網羅するまでにサービスを拡大しております。

両社の強みと経営資源を結集し、タクシー配車アプリの普及によってタクシー産業の進化を下支えし、MaaS (Mobility as a Service) 領域における取り組みを加速してまいります。

## 2. 会社分割の要旨

### (1) 会社分割の日程

基本合意書締結日	2020年2月4日
吸収分割契約取締役会決議日	2020年2月27日(予定)
分割契約締結日	2020年2月27日(予定)
分割の予定日(効力発生日)	2020年4月1日(予定)

(注) 当社が行う会社分割については、会社法第 784 条第 2 項の規定に基づく簡易吸収分割に該当するため、株主総会の承認決議を経ずに行うこととしております。

### (2) 会社分割の方式

当社を分割会社とし、JapanTaxi を承継会社とする吸収分割です。

### (3) 会社分割に係る割当ての内容

当社は、本会社分割の対価として、JapanTaxi が新たに発行する同社の株式 20 万株を受領する予定ですが、詳細の内容は決まり次第お知らせいたします。

### (4) 会社分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

### (5) 会社分割により増減する資本金

本会社分割による当社の資本金の増減はありません。

### (6) 承継会社が承継する権利義務

JapanTaxi は、分割の効力発生日に当社が本事業のみに関して有する資産、負債及びこれらに付随する権利義務等を承継します。但し、分割契約書に別段の記載があるものを除きます。なお、債務の承継については免責の債務引受の方法によるものといたします。

### (7) 債務履行の見込み

本会社分割の効力発生日後において、JapanTaxi が負担すべき債務については、履行の見込みの問題はないと判断しております。

## 3. 会社分割に係る割当ての内容の算定の考え方

吸収分割に際して、JapanTaxi が当社に対して交付する対価の算定については、本吸収分割により JapanTaxi に承継させる資産及び負債の時価相当額、並びに分割事業の事業収益力及び事業規模等を総合的に勘案し、JapanTaxi と協議をしておりますが、詳細の内容は決まり次第お知らせいたします。

## 4. 当事会社の概要

	吸収分割会社(注1)	吸収分割承継会社(注2)
(1) 名称	株式会社ディー・エヌ・エー	JapanTaxi 株式会社
(2) 所在地	東京都渋谷区渋谷 2-21-1	東京都千代田区紀尾井町 3-12
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長兼 CEO 守安 功	代表取締役社長 執行役員 CEO 川鍋 一朗
(4) 事業内容	ゲーム事業、 スポーツ事業、オートモーティブ事業、ヘルスケア事業、新規事業・その他	情報処理サービス業

(5)	資本金	10,397百万円	100百万円
(6)	設立年月日	1999年3月4日	1977年8月17日
(7)	発行済株式数	150,810,033株	294,000株
(8)	決算期	3月31日	5月31日
(9)	大株主及び 持株比率	南場 智子 13.80% 任天堂株式会社 10.52% 日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 10.44%	日本交通ホールディングス株式会 社 68.03% トヨタ自動車株式会社 17.01% 株式会社 SMBC 信託銀行 5.78% 株式会社 NTT ドコモ 5.10%
(10)	直前事業年度の経営成績及び財政状態		
	決算期	2019年3月期(連結)	2019年5月期(個別)
	資本金合計	256,865百万円	9,116百万円
	資産合計	296,460百万円	10,771百万円
	1株当たり親会社所有者帰属持分	1,727.52円	-
	1株当たり純資産	-	31,010.14円
	売上収益	124,116百万円	1,964百万円
	営業利益(損失)	13,512百万円	△2,190百万円
	税引前当期利益(損失)	18,069百万円	△2,903百万円
	当期利益(損失)	13,177百万円	△2,905百万円
	親会社の所有者に帰属する当期利益	12,709百万円	-
	親会社の所有者に帰属する基本的1 株当たり当期利益	87.47円	-
	1株当たり当期純利益(損失)	-	△9,884.29円

(注1) 当社の大株主及び持株比率は、2019年9月末現在の情報を記載しております。持株比率は、自己株式(株式付与 ESOP 信託口が保有する当社株式を含む)を控除して計算しております。また、当社グループの連結財務諸表は、国際会計基準(IFRS)に準拠して作成しております。

(注2) JapanTaxi については、2020年1月末現在の資本金、発行済株式数、大株主及び持株比率を記載しております。また、JapanTaxi の個別財務諸表は、日本基準に準拠して作成しており、表中には、純資産、総資産、1株当たり純資産、売上高、営業損失、当期純損失、1株当たり当期純損失を記載しております。なお、本会社分割の効力発生日において、持株比率は、当社 38.17%、日本交通ホールディングス 38.17%となる予定です。「6. 分割後の上場会社及び吸収分割承継会社の状況」もあわせてご参照ください。

## 5. 分割する事業部門の概要

### (1) 分割する部門の事業内容

次世代タクシー配車アプリ「MOV」、及び、AI と IoT を活用した商用車向け交通事故削減支援サービス「DRIVE CHART」を含むタクシー配車アプリ等に関する事業

### (2) 分割する部門の経営成績(2019年3月期)

	対象事業実績(a)	当社実績(連結)(b)	比率(a/b)
売上高	113百万円	124,116百万円	0.09%

(注) 分割する部門を含む当社オートモーティブ事業の概況については、末尾の(参考)もあわせてご参照ください。

### (3) 分割する資産、負債の項目及び金額

資 産		負 債	
項目	帳簿価格	項目	帳簿価格
流 動 資 産	182 百万円	流 動 負 債	300 百万円
固 定 資 産	343 百万円	固 定 負 債	-百万円
合 計	525 百万円	合 計	300 百万円

(注) 分割する資産・負債の金額は、2019年3月31日現在の貸借対照表を基礎に作成しております。実際に分割する資産及び負債の金額は、上記金額に本会社分割の効力発生日までの増減を調整したうえで確定いたします。

### 6. 分割後の上場会社及び吸収分割承継会社の状況

当社については、本会社分割による名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金、決算期に変更はありません。

JapanTaxi に関しましては、本会社分割の後、名称を変更予定です。代表者は代表取締役会長 川鍋 一郎、代表取締役社長 中島 宏 (株式会社ディー・エヌ・エー 常務執行役員 オートモーティブ事業本部長) となる予定です。その他、今後公表すべき変更が生じた場合には速やかに開示してまいります。

### 7. 今後の見通し

2019年5月10日公表の「2019年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)」のとおり、当社は、2020年3月期の連結業績予想については、合理的な数値の算出が困難であるため、開示を見合わせております。

今般分割する部門を含む、当社オートモーティブ事業の売上収益及びセグメント損益は本リリースの末尾に記載のとおりであります。同事業では、前期・今期ともに、タクシー配車アプリ等に関する事業を中心に、積極的に成長投資を行っております。

本会社分割の効力発生日は、2020年4月1日を予定しており、以降、JapanTaxi は当社の持分法適用会社となり、当社が運営してまいりましたタクシー配車アプリ等に関する事業も同社で推進していくこととなります。

本件が業績に与える影響につきましては、今後精査してまいります。今後、公表すべき事項が生じた場合には速やかに開示してまいります。

以上

(参考) 前期連結実績

	売上収益	営業利益	税引前利益	当期利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当たり 当期利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	円
前期実績 (2019年3月期)	124,116	13,512	18,069	13,177	12,709	87.47

(参考) オートモーティブ事業の概況

	2019年3月期				2020年3月期	
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益	25	42	32	98	297	269
セグメント損益	△704	△724	△1,073	△1,110	△1,297	△1,896

本件に関するお問い合わせ先  
株式会社ディー・エヌ・エー(<https://dena.com/jp/ir/>)  
IR部 (ir@dena.com)